

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ－1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
								歳入総額	39,216,247	37,912,018	実質収支比率	5.9	6.9		
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-10		財政健全化等	×	歳出総額	37,988,768	36,487,210	経常収支比率	96.7	99.0		
								財源超過	×	歳入歳出差引	1,227,479	1,424,808	(※1)	(99.7)	(102.1)
								首都	○	翌年度に繰越すべき財源	6,615	129	標準財政規模	20,833,427	20,726,369
								近畿	×	実質収支	1,220,864	1,424,679	財政力指数	0.99	1.00
人口	22年国調(人)	118,852	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-203,815	221,080	公債費負担比率	11.2	11.4		
	17年国調(人)	114,112				過疎	×	積立金	1,050,346	380,423	健全化判断比率				
	増減率(%)	4.2				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	117,001	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	940,000	880,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	115,002		350	403	指数表選定	○	実質単年度収支	-93,469	-278,497	実質公債費比率	4.1	5.1		
	25.03.31(人)	116,445	第2次	0.7	0.8			基準財政収入額	15,151,524	15,169,089	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	114,404		6,687	7,364			基準財政需要額	15,384,709	15,296,893					
	増減率(%)	0.5	第3次	14.0	14.3			標準税収入額等	19,908,443	19,964,677					
うち日本人(%)	0.5	40,741		41,775			経常経費充当一般財源等	20,457,450	20,528,918						
面積(km ²)	11.33		85.3	81.0			歳入一般財源等	26,278,851	25,449,881						
人口密度(人/km ²)	10,490														
世帯数(世帯)	57,695														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,480,765	30,582,698	うち公的資金	17,008,364	16,403,885	
	市区町村長	1	9,650		一般職員	620	1,844,500	2,975	債務負担行為額(支出予定額)	4,027,295	5,407,016				
	副市区町村長	2	8,250		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	20,000	30,000				
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	57	193,230	3,390	土地開発基金現在高	65	65				
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	9,082	4,541	積立金現在高	1,222,935	1,112,589				
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-				
	議会議員	22	4,900		合計	622	1,853,582	2,980	その他特定目的基金	2,634,710	2,036,695				
					ラスパイレ指数				102.7						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京たま広域資源循環組合		(15) 小金井市体育協会							
		(3) 介護保険特別会計				(7) 湖南衛生組合		(16) 小金井市土地開発公社							○
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 東京都十一市競輪事業組合									
						(9) 東京都六市競艇事業組合									
						(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)									
						(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
						(12) 昭和病院組合									
						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,997,967	51.0	18,300,140	89.2	普通税	18,300,140	91.5	55,876
地方譲与税	163,926	0.4	163,926	0.8	法定普通税	18,300,140	91.5	55,876
利子割交付金	178,045	0.5	178,045	0.9	市町村民税	10,811,012	54.1	55,876
配当割交付金	121,660	0.3	121,660	0.6	個人均等割	180,680	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	158,993	0.4	158,993	0.8	所得割	9,890,100	49.5	-
地方消費税交付金	1,088,295	2.8	1,088,295	5.3	法人均等割	235,639	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	504,593	2.5	55,876
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,887,244	34.4	-
自動車取得税交付金	101,018	0.3	101,018	0.5	うち純固定資産税	6,718,191	33.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,187	0.2	-
地方特例交付金	62,636	0.2	62,636	0.3	市町村たばこ税	560,697	2.8	-
地方交付税	340,451	0.9	230,995	1.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	230,995	0.6	230,995	1.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	109,417	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	目的税	1,697,827	8.5	-
(一般財源計)	22,212,991	56.6	20,405,708	99.5	法定目的税	1,697,827	8.5	-
交通安全対策特別交付金	12,108	0.0	12,108	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	188,957	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	541,993	1.4	97,519	0.5	都市計画税	1,697,827	8.5	-
手数料	445,557	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,936,194	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	4,801,123	12.2	-	-	合計	19,997,967	100.0	55,876
財産収入	69,982	0.2	1,327	0.0				
寄附金	324,340	0.8	-	-				
繰入金	1,268,578	3.2	-	-				
繰越金	1,424,808	3.6	-	-				
諸収入	523,016	1.3	213	0.0				
地方債	2,466,600	6.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	633,000	1.6	-	-				
歳入合計	39,216,247	100.0	20,516,875	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.8	95.8	98.6	95.5
(%)	年	98.5	94.7	98.3	94.2
		99.1	97.1	98.9	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,773,364	実質収支	-131,508
下水道	349,944	再差引収支	-1,162,051
病院	68,335	加入世帯数(世帯)	17,936
上水道	13,927	被保険者数(人)	27,769
介護サービス	221	被保険者	88
国民健康保険	1,371,133	1人当り	73
その他	1,969,804	保険給付費	237

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	366,374	1.0	-	365,794
総務費	4,499,710	11.8	5,022	4,107,384
民生費	16,604,307	43.7	1,123,986	8,111,219
衛生費	3,898,768	10.3	8,301	2,959,388
労働費	386,964	1.0	-	163,671
農林水産業費	46,025	0.1	-	33,228
商工費	209,574	0.6	54,874	156,701
土木費	3,467,587	9.1	2,092,605	1,776,029
消防費	1,467,281	3.9	-	1,351,730
教育費	4,111,015	10.8	875,932	3,095,065
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,931,163	7.7	-	2,931,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,988,768	100.0	4,160,720	25,051,372

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,602,241	46.3	11,107,896	11,106,855	52.5
人件費	6,294,919	16.6	5,659,104	5,658,063	26.8
うち職員給	3,899,433	10.3	3,416,137	-	-
扶助費	8,376,159	22.0	2,517,629	2,517,629	11.9
公債費	2,931,163	7.7	2,931,163	2,931,163	13.9
元利償還金	2,930,739	7.7	2,930,739	2,930,739	13.9
うち元金	2,568,533	6.8	2,568,533	2,568,533	12.1
うち利子	362,206	1.0	362,206	362,206	1.7
一時借入金利子	424	0.0	424	424	0.0
その他の経費	16,225,807	42.7	13,153,080	9,350,595	44.2
物件費	6,255,020	16.5	4,616,719	4,161,646	19.7
維持補修費	182,814	0.5	169,047	168,937	0.8
補助費等	4,123,153	10.9	3,354,463	2,647,603	12.5
うち一部事務組合負担金	234,045	0.6	234,045	230,507	1.1
繰入金	3,691,102	9.7	3,434,247	2,372,409	11.2
積立金	1,973,218	5.2	1,578,104	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,160,720	11.0	790,396	-	-
うち人件費	87,878	0.2	84,073	-	-
普通建設事業費	4,160,720	11.0	790,396	-	-
うち補助	645,003	1.7	26,768	-	-
うち単独	2,995,973	7.9	758,657	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,988,768	100.0	25,051,372	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,253	38,026	1,227	1,221	1,269	30,481	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	39,253	38,026	1,227	1,221		30,481	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	10,085	10,217	▲132	▲132	1,371	129	-	-	
2 介護保険特別会計	6,674	6,581	93	93	1,011	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,210	2,200	10	10	913	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	1,353	1,332	21	21	350	1,777	1,256	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				▲6		1,906	1,256		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京たま広域資源循環組合	10,907	10,443	464	464	266	10,230	256	
2 湖南衛生組合	145	110	36	36	10	-	-	
3 東京都十一市競輪事業組合	22,852	22,793	59	59	228	-	-	
4 東京都六市競艇事業組合	24,597	24,520	77	77	338	-	-	
5 東京市町村総合事務組合(一般会計)	932	910	21	21	23	-	-	
6 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	515	399	117	117	-	-	-	
7 昭和病院組合	17,386	17,211	175	6,109	-	10,701	75	法適用
8 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,719	5,659	59	59	1,598	-	-	
9 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,161,940	1,129,127	32,812	32,812	16,486	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				39,754		20,931	1,808	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 小金井市体育協会	▲1	21	5	10	-	-	-	-	
2 小金井市土地開発公社	0	7	5	44	-	2,005	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				10	54	-	2,005	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	2,809,812	2,890,545	2,930,739	15.3	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	141,613	127,152	116,651	0.6	
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	89,613	82,504	54,519	0.3	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	462,266	84,551	56,435	0.3	
一時借入金の利子	551	-	-	-	
合計	(A) 3,503,855	3,184,752	3,158,344		
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,750	15,750	15,750	0.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	446,516	68,801	40,685	0.2	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 850,068	868,693	900,009		
標準財政規模	(C) 20,578,329	20,726,369	20,833,427		
算入公債費等の額	(D) 1,569,984	1,603,826	1,659,574		
実質公債費比率	(C)-(D)	19,008,345	19,122,543	19,173,853	
(A)-((B)+(D))	(単年度)	5.7	3.7	3.1	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均)	5.7	5.1	4.1	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比					
将来負担額	31,457,341	30,582,698	30,480,765	159.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	2,439,304	2,048,999	2,020,644	10.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	1,368,875	1,311,277	1,256,110	6.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	525,553	403,278	330,654	1.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	4,547,027	4,047,362	3,902,572	20.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	-	-	-	-	地方債の買戻				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

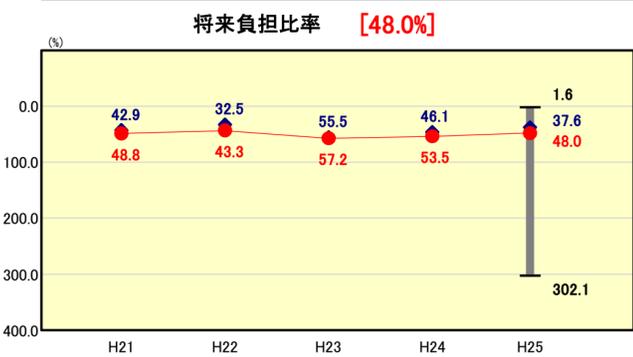
東京都小金井市

人口	117,001	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	115,002	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	11.33	km ²		
歳入総額	39,216,247	千円	実質赤字比率	4.1 %
歳出総額	37,988,768	千円	連結実質赤字比率	48.0 %
実質収支	1,220,864	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	20,833,427	千円	将来負担比率	
地方債現在高	30,480,765	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況



類似団体内順位 52/88 全国平均 51.0 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度対比で5.5%改善となった。主な要因は、減税補填債の減等による地方債残高の減、給料構造改革の取組に伴う給料月額、職員の平均勤続年数、対象職員数の減少による退職手当負担見込額が減となる等、将来負担額が減少した。一方で、標準財政規模は控除対象額である災害復旧費等に係る基準財政需要額等の増となったが、固定資産税の増に伴う市税の増及び地方交付税の増等の要因により増となったものである。しかしながら類似団体平均を下回っており、今後も事業の起債の発行抑制等に努め、財政健全化に向け取組を進めていく。

財政力

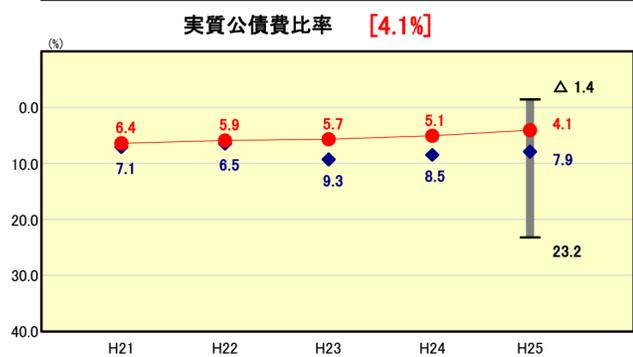


類似団体内順位 7/88 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均を上回っているものの平成21年度以降低下しており、平成25年度は「1」を下回った。景気は回復傾向にあるものの雇用情勢の厳しさが残り、本市の経営基盤の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税が減となった一方で、歳出面では社会保障関連経費の自然増等により、前年度対比で0.01ポイント減となった。今後も多様な行政需要が見込まれる中で、持続可能で自立した財政基盤の確立を図るため、第三次行政改革大綱を強力に推し進めるとともに、経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」により歳入増と歳出減に努めていく。

公債費負担の状況

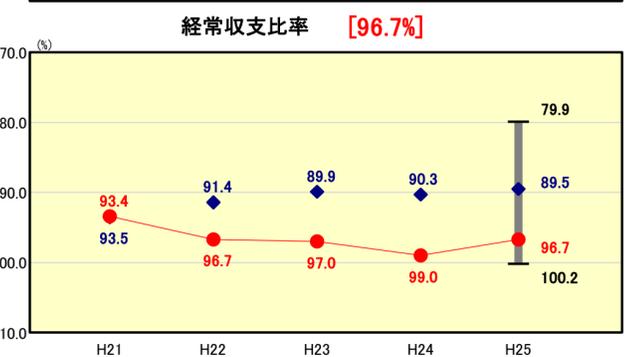


類似団体内順位 24/88 全国平均 8.6 東京都平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、臨時財政対策債の元利償還金が増となったものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減等により分子が減となった。一方、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増により分母が増となったことから、前年度対比で1.0%改善した。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値であるものの、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

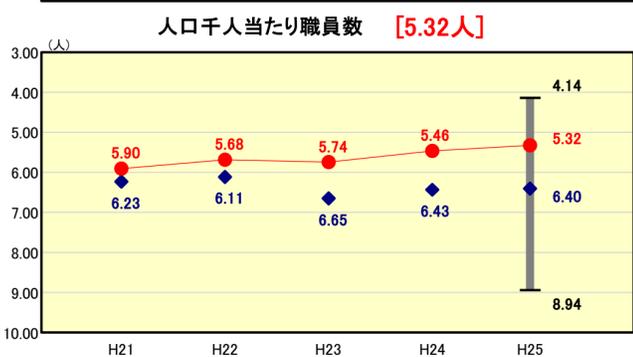


類似団体内順位 81/88 全国平均 90.2 東京都平均 90.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、個人市民税が減となったものの株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金や交付税等の歳入増とともに、人件費の減が扶助費や物件費の増を上回り歳出減となったことと相まって、前年度対比で2.3%改善した。また、臨時財政対策債等の特例債を除いた場合においても2.4%改善した。しかしながら、類似団体平均を上回り危機的財政状況となっていることから、第三次行政改革大綱に基づき職員給与、職員数の適正化に努めるとともに、事務事業の整理・統合、選択と集中による既存事業の見直しを図り、経常経費の抑制に取り組んでいく。

定員管理の状況

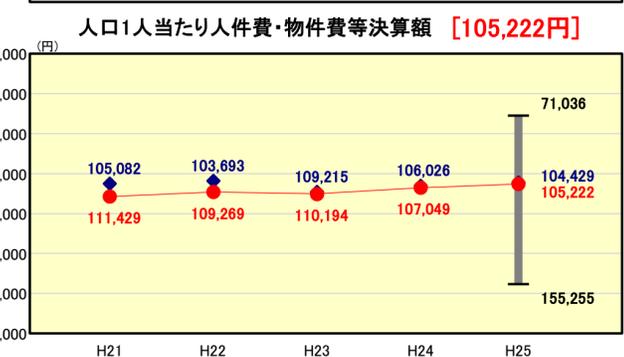


類似団体内順位 20/88 全国平均 6.96 東京都平均 6.06

人口千人当たり職員数の分析欄

新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行政改革を進め、平成6年から平成26年4月までの間で352人の正規職員を純減した。しかし、第3次行政改革大綱に掲げた平成26年4月1日現在の計画人員は655人であり、現人数673人と比較すると、18人の乖離が存するところである。今後、計画最終年度の平成28年4月1日現在職員数662人の目標を達成すべく、業務の見直し、職員配置の適正化等に努めていく。

人件費・物件費等の状況

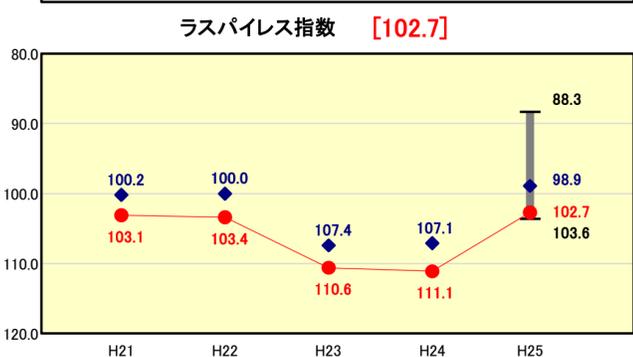


類似団体内順位 48/88 全国平均 116,288 東京都平均 115,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当、地域手当の見直し、職員数等の減により前年度対比で7.4%減と人件費が大幅に減少したことにより、小学校給食の一部委託化や児童発達支援センターの新規開設による委託料の増加等による物件費の前年度対比1.6%増の影響を上回り、決算額が1,827円の減少した。今後も引き続き給与制度や事務事業の見直し、民間委託化の推進を図る等、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 85/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

東京都市平均100.6と比較すると2.1高い水準にある。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施した。また、平成26年1月に東京都給料表に準じて部長級を定額化、課長級給料表を統合したため上昇要因となったが、平成23年4月の見直しによる経過措置である現給保障を平成26年度から段階的給与に解消する予定であり、今後基本的に低下していくと思われる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都小金井市

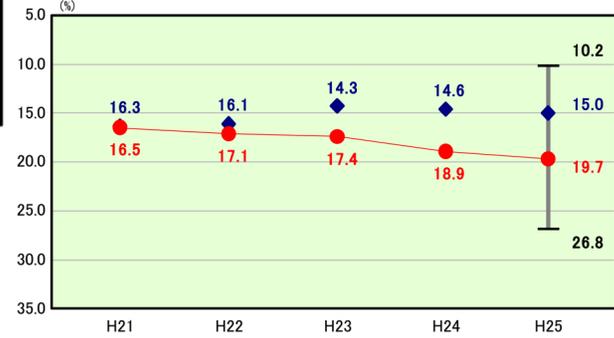
経常収支比率の分析

人口	117,001	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,002	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.33	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	39,216,247	千円	将来負担比率	48.0	%
歳出総額	37,988,768	千円	市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1	
実質収支	1,220,864	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	20,833,427	千円			
地方債現在高	30,480,765	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

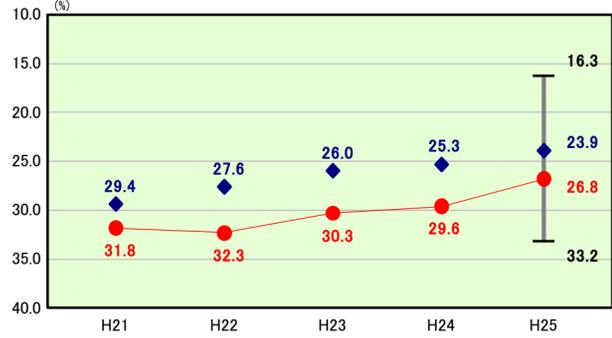
物件費



類似団体内順位 82/88 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄
 物件費は、緊急雇用創出事業、個別予防接種委託料等が減となったが、小学校給食の一部委託化開始や児童発達支援センターの新規開設に伴う委託料の増等により、人件費が物件費へシフトし、前年度対比で0.8%増、類似団体平均と比較し4.7%上回った。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業の更なる見直しにより、物件費の抑制と行政サービスの維持・強化を図る。

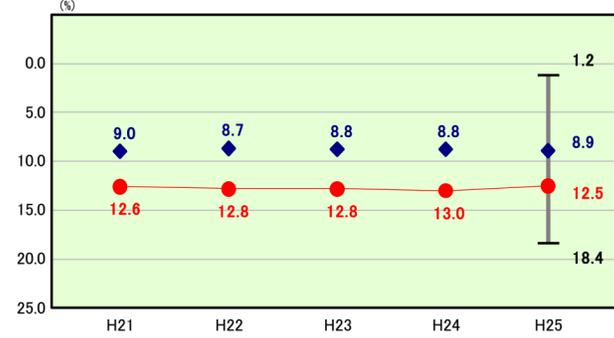
人件費



類似団体内順位 66/88 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄
 人件費は、地域手当支給率の見直し、退職手当の減、業務の委託や退職者不補充による職員数の減により2.8%減となった。しかしながら依然として類似団体平均を上回っており、扶養手当の見直し等の給与制度の適正化を図るとともに、平成23年度からの東京都給与表への移行に伴う現給保障の段階的廃止、時間外勤務の削減等を行っていく。また、今後も「参加と協働」のまちづくりを進める観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、市民満足度の向上と職員数の適正化を図る。

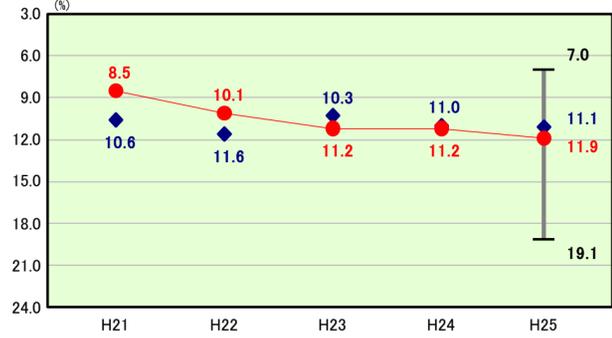
補助費等



類似団体内順位 71/88 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄
 補助費等は、保育所待機児童対策として、認証保育所運営費等補助金、保育士等処遇改善臨時特例事業等補助金が増となったものの、消防事務都委託金、東京都たま広域資源循環組合負担金、心身障害者(児)通所訓練等事業費補助金が減となり、前年度対比で0.5%減となったが、類似団体平均と比較して3.6%上回っている。今後は、経常経費の抑制を図るために、引き続き補助金等の抜本的な見直しを図っていく。

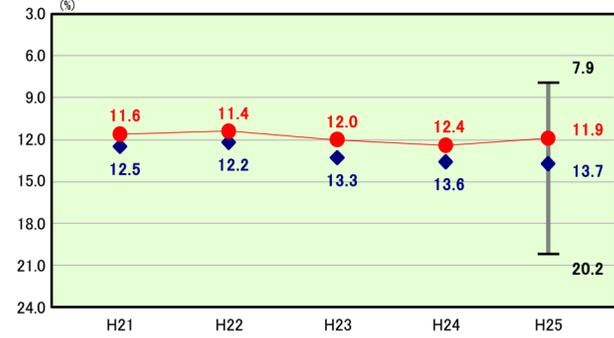
扶助費



類似団体内順位 63/88 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費は、平成24年度の子ども手当制度の廃止と児童手当制度の改正の影響により減となったものの、雇用情勢の低迷による生活保護扶助や高齢化による介護給付費の増、児童発達支援センター新規開設等による障害児通所給付費の増により、前年度対比で0.7%の増となった。類似団体平均を上回り、今後も社会保障関連経費の自然増が見込まれることから、生活保護からの自立のための就労支援体制の強化や介護予防の推進等により適正給付に取り組み扶助費の抑制を図っていく。

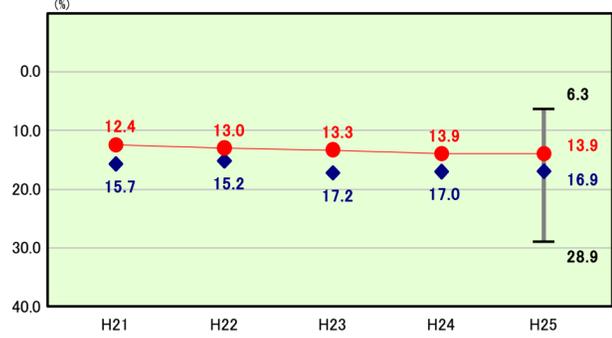
その他



類似団体内順位 25/88 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る比率は、前年度対比で0.5%減となった。要因としては特別会計への繰入金が減となったことであり、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰入金が増となったものの、国民健康保険及び下水道事業特別会計がそれを上回る減となった。引き続き、収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。

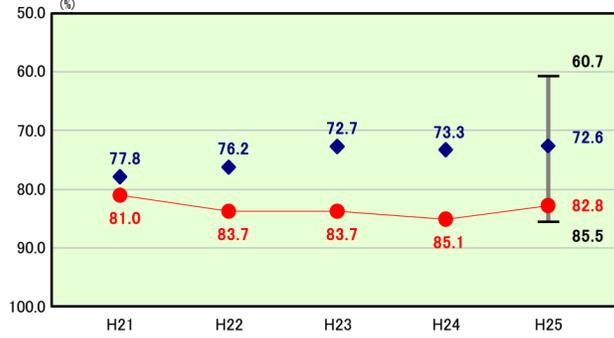
公債費



類似団体内順位 24/88 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄
 公債費は、類似団体と比較しても低い数字となっており、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が行われてこなかったこと等が要因である。平成25年度は建設事業債及び臨時財政対策債の償還増により額は増となったものの、経常一般財源等の分母も増となったことから、比率は前年と同数値となっている。今後も総合的なまちづくりを推進するため、引き続き駅周辺整備事業等の大規模投資事業により起債が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大限活用のうえ、起債の発行抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 86/88 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

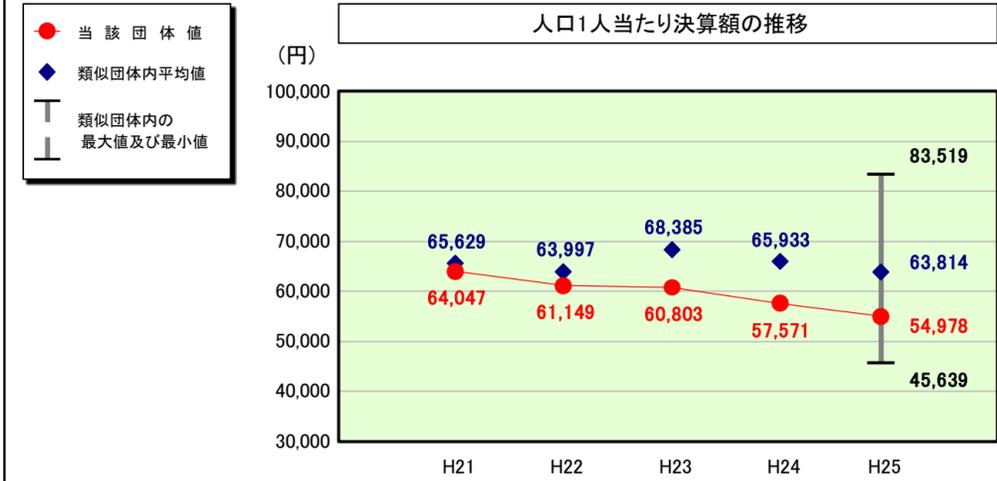
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費は、人件費が2.8%減、補助金等が0.5%減により総体で2.3%減となったものの、類似団体平均と比較し高くなっている。今後、更なる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自立した財政基盤の確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

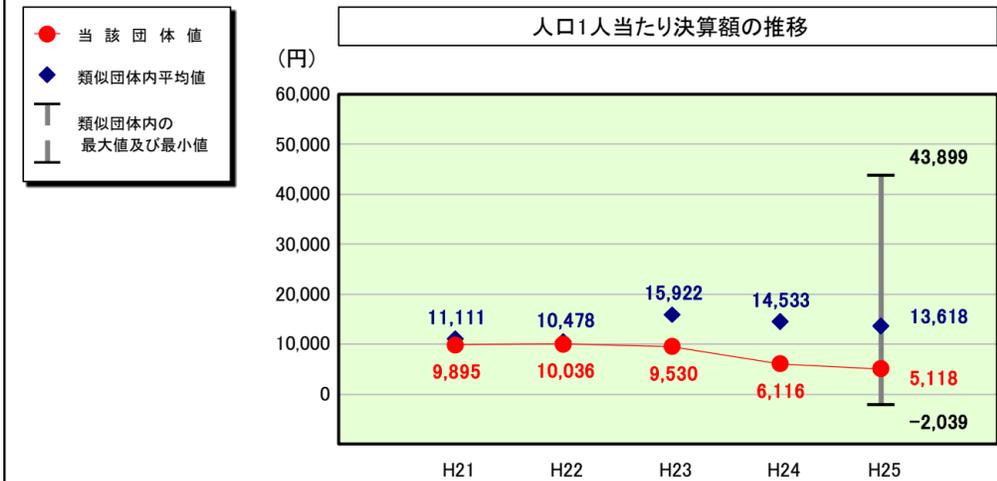
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,294,919	53,802	58,402	▲ 7.9
賃金(物件費)	103,201	882	4,003	▲ 78.0
一部事務組合負担金(補助費等)	18,942	162	3,781	▲ 95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,398	397	598	▲ 33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	390,665	3,339	2,386	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,878	751	1,344	▲ 44.1
▲退職金	▲ 509,573	▲ 4,355	▲ 6,701	▲ 35.0
合計	6,432,430	54,978	63,814	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.32	6.40	▲ 1.08
ラスパイレス指数	102.7	98.9	3.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

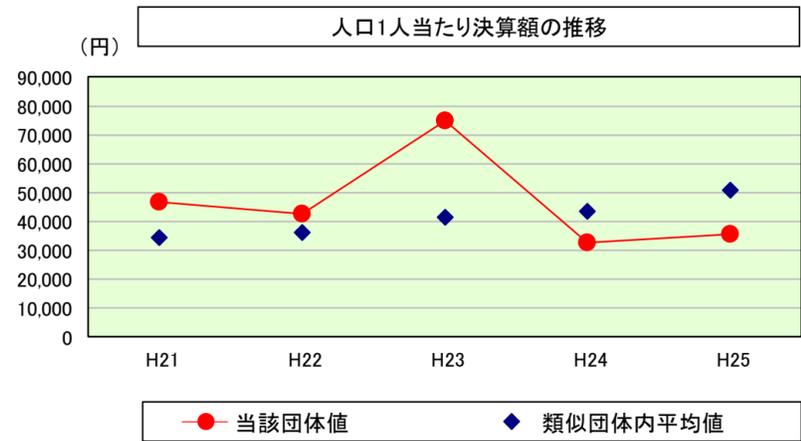


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,930,739	25,049	38,473	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	116,651	997	10,015	▲ 90.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,519	466	1,507	▲ 69.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,435	482	1,079	▲ 55.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 900,009	▲ 7,692	▲ 7,129	7.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,659,574	▲ 14,184	▲ 30,363	▲ 53.3
合計	598,761	5,118	13,618	▲ 62.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

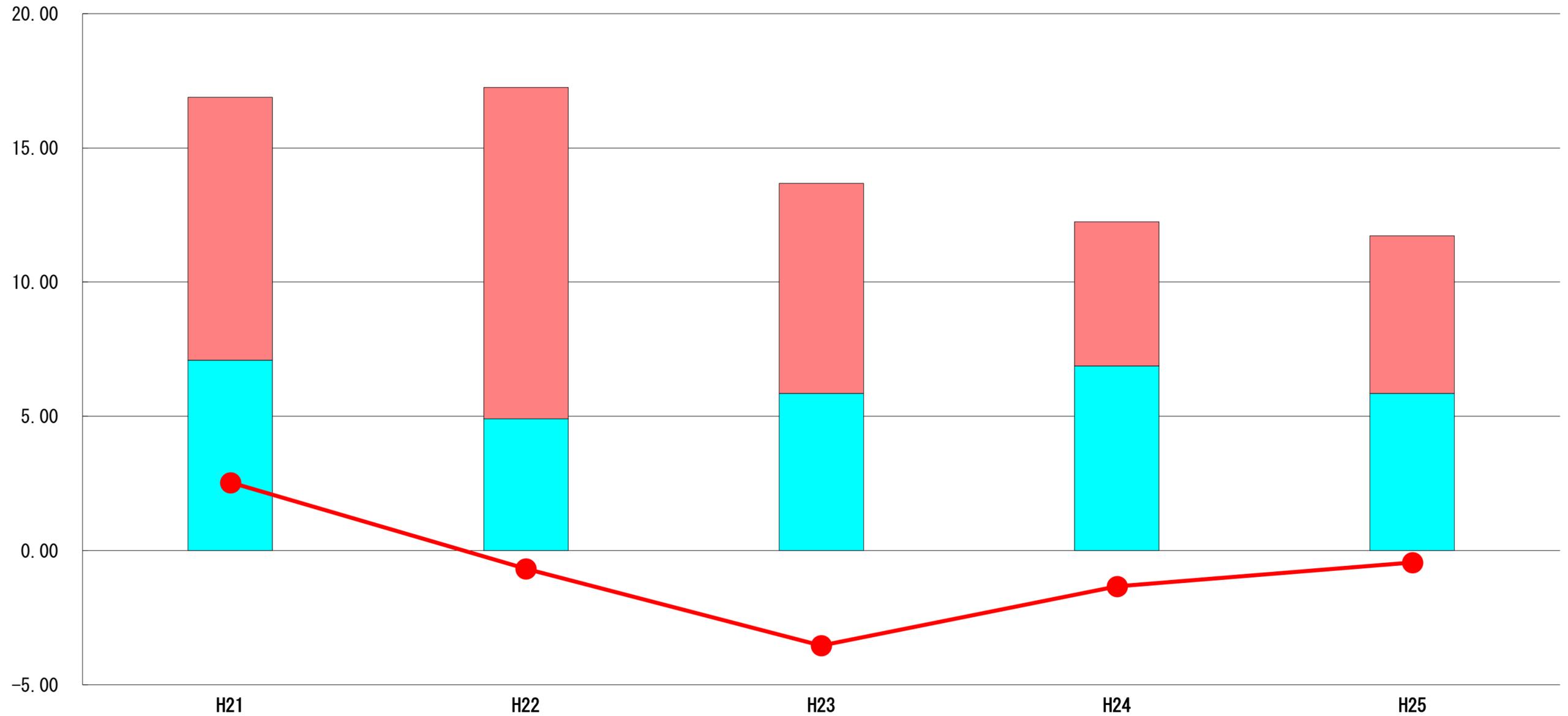
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	5,217,028	46,656	▲ 13.6	34,366	2.2	▲ 15.8
うち単独分	3,894,638	34,830	57.9	19,822	5.1	52.8
H22	4,835,574	42,689	▲ 8.5	35,965	4.7	▲ 13.2
うち単独分	3,443,087	30,396	▲ 12.7	20,136	1.6	▲ 14.3
H23	8,504,342	74,779	75.2	41,433	15.2	60.0
うち単独分	4,402,953	38,715	27.4	22,351	11.0	16.4
H24	3,800,559	32,638	▲ 56.4	43,493	5.0	▲ 61.4
うち単独分	3,171,521	27,236	▲ 29.7	23,254	4.0	▲ 33.7
H25	4,160,720	35,561	9.0	50,840	16.9	▲ 7.9
うち単独分	2,995,973	25,606	▲ 6.0	25,367	9.1	▲ 15.1
過去5年間平均	5,303,645	46,465	1.1	41,219	8.8	▲ 7.7
うち単独分	3,581,634	31,357	7.4	22,186	6.2	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.80	12.35	7.83	5.37	5.87
 実質収支額		7.09	4.90	5.85	6.87	5.86
 実質単年度収支		2.54	▲ 0.67	▲ 3.54	▲ 1.34	▲ 0.45

分析欄

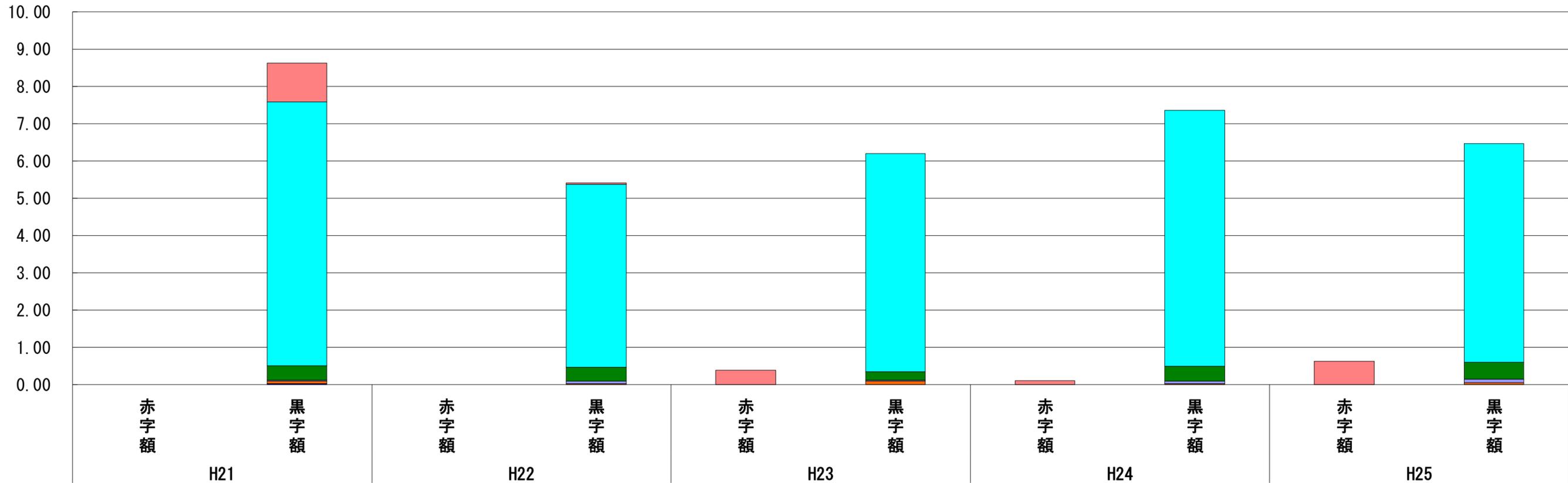
前年度同様、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行に頼る運営となり、厳しい財政状況となった。歳入については、市税収入や地方交付税の増で歳入総額は増を確保した。歳出については、人件費の削減等により義務的経費は減となったものの、それを上回る投資的経費、物件費が増となったため、実質収支が前年度対比で1.01%減となった。実質単年度収支は平成22年度以降マイナスで推移しているが改善傾向にあり、引き続き事務事業の選択と集中による歳出減と歳入確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		1.03	0.04	▲ 0.38	▲ 0.11	▲ 0.63
一般会計		7.09	4.90	5.85	6.87	5.86
介護保険特別会計		0.38	0.38	0.23	0.40	0.45
下水道事業特別会計		0.03	0.07	0.03	0.06	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.02	0.09	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は国及び都の支出金が見込みより少なかったこと等により、▲0.63%の赤字となっている。増加傾向にある医療費給付の抑制を図るため、医療費適正化事業等により効果的・効率的な保険事業を実施により歳出削減を図るとともに、国民健康保険税率の改定や収納体制の強化による収納率の向上に取り組んでいく。

一般会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者特別会計は黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率は黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自立した運営に努めていく。

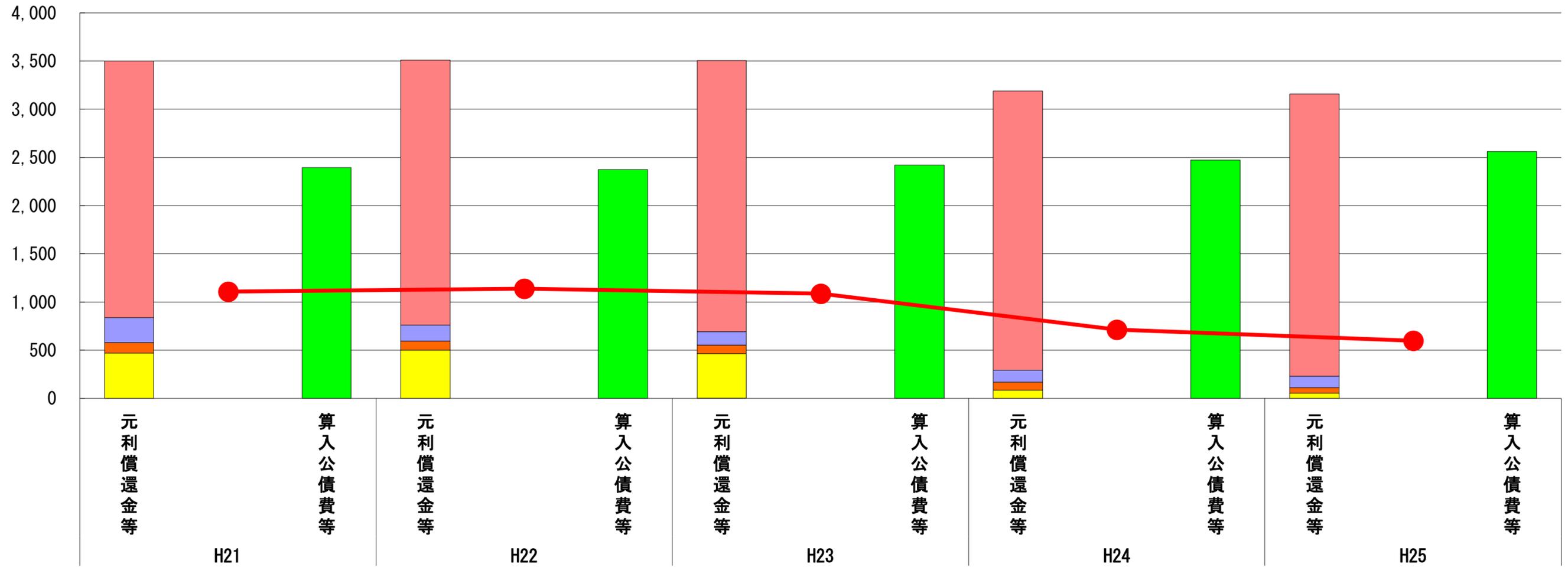
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,659	2,752	2,810	2,891	2,931
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		262	166	142	127	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	89	90	83	55
	債務負担行為に基づく支出額		470	503	462	85	56
	一時借入金の利子		-	-	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,393	2,372	2,420	2,473	2,561
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,106	1,138	1,085	713	598

分析欄

臨時財政対策債等の元償還金が増となったものの、区画整理に伴う市立保育所移転改築事業費の債務負担行為に基づく支出額減、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減や、控除される基準財政需要額に算入される元利償還金等が増となったことにより、実質公債費比率の分子が前年度対比で115百万円の減となった。

早期健全化基準未満であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

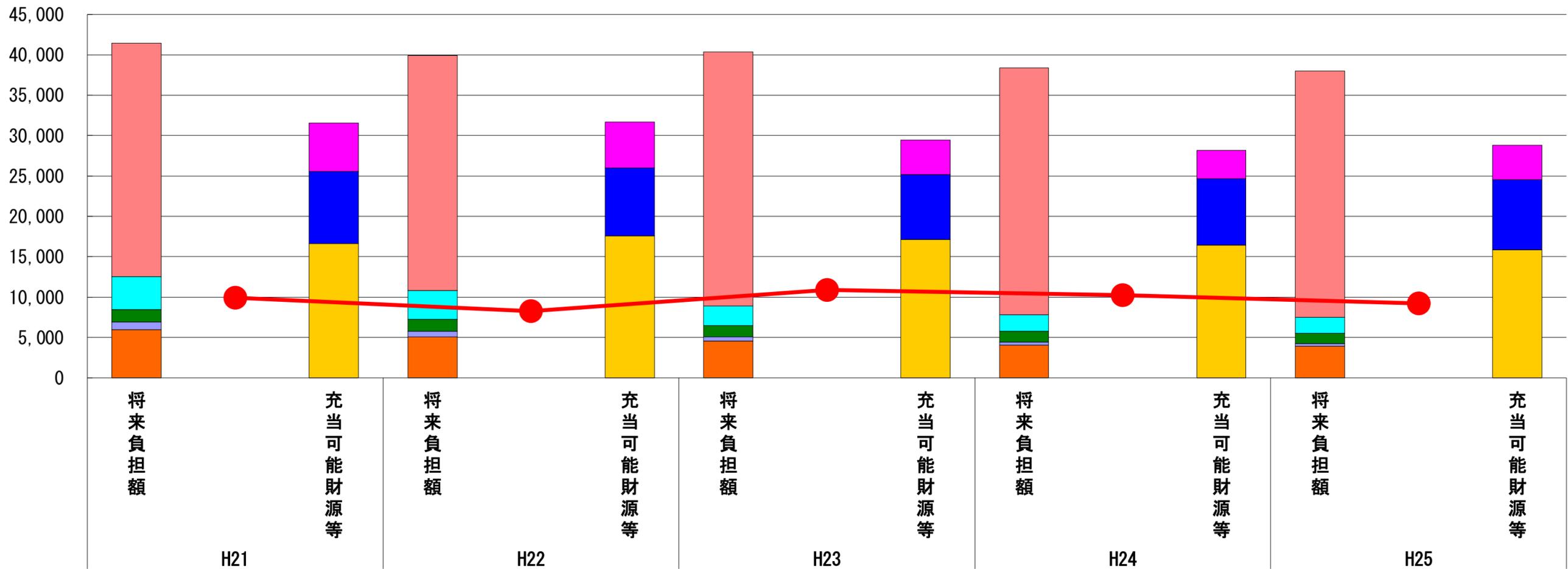
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,897	29,112	31,457	30,583	30,481
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,076	3,609	2,439	2,049	2,021
	公営企業債等繰入見込額		1,575	1,457	1,369	1,311	1,256
	組合等負担等見込額		908	723	526	403	331
	退職手当負担見込額		5,988	5,041	4,547	4,047	3,903
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,984	5,682	4,296	3,473	4,224
	充当可能特定歳入		8,924	8,428	8,013	8,232	8,702
	基準財政需要額算入見込額		16,629	17,575	17,142	16,446	15,858
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,907	8,258	10,887	10,242	9,207

分析欄

将来負担額は、減税補填債の減による地方債現在残高の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減、給与構造改革に伴う退職手当負担見込み額の減等により軒並み減少している。また、減税補填債償還費の減による基準財政需要額算入見込額の減少が、充当可能基金及び都市計画事業に係る地方債の現在残高の増の増による充当可能特定歳入の増加を上回り、充当可能財源等は増となったことから、分子が減となったことから、将来負担比率は前年度対比で減少している。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、基金に頼らない財政運営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。